



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3545 号 2017.3.7 発行

特別養護老人ホーム 4分の1に空き 人手不足などで NHK ニュース 2017年3月6日
 国が整備を進め、多くの高齢者が入居を待っている特別養護老人ホームについて、民間のシンクタンクが調査したところ、介護職員の不足などによって、全国のおよそ4分の1の施設でベッドに空きがあることがわかりました。

国が全国の自治体に財政支援を行って整備している特別養護老人ホームは、比較的低額で利用できるため、全国で52万人余りの高齢者が入居を待っているとされています。

民間のシンクタンク「みずほ情報総研」は、開設して10年以内の全国の特別養護老人ホームの運営状況について、国の助成を受けて調査をおこない、1151施設のうち48%にあたる550施設から回答を得ました。

それによりますと、去年11月時点で「ベッドに空きがある」と答えたのは全体の4分の1にあたる26%、143施設に上りました。特に、政令指定都市と特別区では31%の施設に空きが出ていて、そのほかの都市を7ポイント上回っています。

また、空きがある理由について複数回答で聞いたところ、介護職員が確保できないなど、「サービスが十分に提供できないため」が半数以上の52%、「入居者が少ないため」が38%となっていました。

特別養護老人ホームの空きベッドについて公的な調査は初めてで、今後の施設の整備計画や介護職員の確保対策にも影響を及ぼすものと見られます。

退職後、1日焼酎1本のアルコール生活

朝日新聞 2017年3月5日

近畿地方に住む女性(44)は29歳の時、仕事を半年で辞めたストレスからうつ状態になり、毎日飲むアルコールの量が一気に増えました。ピーク時は750ミリリットルの焼酎を1日1本空けるほどで、一日中飲んで吐くという生活でした。人づてに紹介された病院で治療を受け、自助グループのアルコールクス・アノニマス(AA)に参加したことをきっかけに、立ち直ることができました。この13年間、アルコールを口にしません。

■半年で退職後、酒漬けに

近畿地方に住む女性(44)は2001年10月、過労が原因でうつ状態になり、退職した。それを機に毎日の飲酒量が一気に増えた。

当時29歳。建築会社にその年の4月に入社、システム関係の仕事にやりがいを感じていた。ただ、もともと完璧主義者で人に頼るのが苦手で、他人に「助けて」と言えなかった。週に何度も深夜まで残業して、任された課題をひとりでこなした。

そんな生活は長く続かなかった。仕事のストレスからうつ状態が悪化し、会社を休職した。回復して出社したある日、上司から「いつ休むのか、いつ来られるのかわからない人を、いつまでも社員にしておけない」と言われた。

入社半年で退職すると、アルコール依存症になるまでに時間はかからなかった。マンションの部屋にこもり、部屋着のままひたすら焼酎を飲み続けた。ストレートで飲み、ほと

んど何も食べなかった。当時の記憶はあまりない。酒がなくなると、不審に思われない程度の服装に着替え、近所のコンビニエンスストアへ行った。750ミリリットルの焼酎を1日に1本以上空けていた。

コンビニエンスストアに行けば24時間いつでも、アルコールが手に入った

もともと、お酒は強かった。未成年のうちから酒を口にするようになり、大学生のころは「お酒がないと、人生の半分の楽しみがなくなる」と思っていた。社会人になると、あまりの酒豪ぶりに「ざるに網目がないように飲む」と周囲から言われた。

断片的に覚えている退職後の出来事がある。ホテルのロビーで見知らぬ男性2人と向き合い、上司らしい男性が「治療費は負担しますが、あなたは働いておられないので休業補償は出せません」と言っている。どうやら、車かバイクと衝突してけがをしたようだ。その時の傷と思われる縫った痕があごにあるが、なぜ深酔いして外出したのか、どんな事故だったのか、記憶も記録も残っていない。

アルコールだけの生活を半年ほど続けると、胃がお酒を受け付けなくなり、飲んでも吐くようになった。それでも、アルコールを欲する気持ちはおさまらなかった。「死んでも、飲みたい」。トイレまではって往復しながら、無理やり酒を流し込んだ。

■「生きたい」決断、病院へ

29歳だった2001年に仕事を辞めたのを機に、アルコール量が増えた近畿地方に住む女性（44）は、一日中飲んで吐くという生活を繰り返すようになっていた。

寝る前に、「明日の朝、目が覚めずに、死んでいますように」と祈るようになっていた。

「もう、生きてられないよ」

ある日、妹に電話をかけた。驚いた妹はマンションにとんできて一晩中、「死なないで」とベッド脇で手を握っていてくれた。

その日をきっかけに、「あなたは、死にたいの？ 生きたいの？」と自問自答する日々が続いた。最後の最後に「生きたい」と決断し、人づてに紹介された安東医院（京都市）を訪れた。

診察室で、安東龍雄（あんどうたつお）院長（71）は飲酒歴や症状を聞き、血圧、血液検査などをした結果、アルコール依存症だと告げた。「依存症の人はなかなか病院に行く決断ができないんです。よく1人で来られましたね。えらいですね」



女性が飲んでいた抗酒剤の「シアナマイド」

怒られると思っていた女性はその言葉に驚きながら、「この先生について行こう」と誓った。

安東さんは「肝臓が弱って栄養状態が悪いので、まず体力を回復します」と経口栄養剤を処方した。さらに、抗酒剤の「シアナマイド」をキャップ1杯注いだ。

「私の目の前で、飲んでください。なかには瓶を渡しても、全然飲まない人もいますから」

シアナマイドは、アルコールを飲むと体内でできる有害物質のアセトアルデヒドを分解する酵素の働きを抑え、不快な悪酔い症状を引き起こす。安東さんは「抗酒剤を飲んでお酒を飲むと、呼吸困難になって、救急車を呼ぶことになりますよ」ときつく注意した。

それでも、自宅に帰ると焼酎が飲みたくなった。ちょっと口にすると、動悸（どうき）が始まって顔が真っ赤になり、呼吸がしにくくなった。翌日、そのことを伝えると、安東さんから説明された。



「抗酒剤はお酒が飲みたくなくなる薬でも、嫌いになる薬でもないんです。言うなれば、人工的に下戸にすることで、飲まないでいる意思を強化する薬なんです」

毎日通院してシアナマイドを飲んだ。1週間後、安東さんから「そろそろ自助グループに参加を」と提案された。

■仲間と語り、耐えた

29歳の時にアルコール依存症と診断された近畿地方の女性(44)は、治療を受けた安東医院(京都市)で自助グループを紹介された。匿名で参加できるアルコールクス・アノニマス(AA)の会合に行くことにした。

京都府内では毎日のように、どこかでAAの集会有った。数日後、その一つに出てみた。「チェアマン」と呼ばれる男性に「初めて参加します」と伝え、男性は何も聞かず「ようこそ」と言って笑顔を見せた。

集会には約30人が来ていた。男女半々ぐらいで、年齢はさまざま。一見してアルコール依存症だとわかる人はいなかった。

冒頭、チェアマンが説明した。「AAメンバーになるために必要なことは一つだけ、飲酒をやめたいという願望です。入会手続きや会費はなく、姓名を名乗ることも連絡先も必要ありません」



集会では、自分の飲酒経歴やアルコールにまつわる失敗体験などを順番に語った。話せる範囲でよく、なかには「パスします」と言って何も話さない人もいた。**女性が禁酒に成功したお祝いにAAでもらったメダル**

女性は「さゆり」と名乗り、退職を機に、1日で750ミリリットルの焼酎を空けるようになり、飲んであごにけがをした時の状況を覚えていないことを打ち明けた。参加者は黙って聞いていた。

女性はほかのメンバーの話聞き、「同じ悩みの方が、こんなにいるんだ」とびっくりした。参加者がいかに壮絶にアルコールと闘っているかも知った。

毎日、京都府内である会合に出るようになり、通院はしなくなった。「それが自然な流れです。AAでがんばってください」。安東龍雄院長から励まされた。

アルコールが欲しくなると、これまでの努力を無にしたくないと思い、必死で耐えた。AAの会合で仲間と一緒に話し合っていると、なにか大きな力で助け上げられるような気分になった。

そのうち、当時60代で断酒歴10年という「きよさん」という女性が「スポンサー」になってくれた。断酒3年以上の先輩が助言などをしてくれるもので、AA活動の大きな柱の一つだ。きよさんは言った。「夜中でもいいのよ。飲みたくなったら、いつでも、まず私に電話して」

■「飲みたい」電話でSOS

29歳の時にアルコール依存症になった近畿地方に住む女性(44)は、自助グループのアルコールクス・アノニマス(AA)の会合に通い始めた。そこで「きよさん」という当時60代の女性が「スポンサー」になってくれた。

きよさんも40~50代はアルコール依存症だった。子どもを学校に送り出してから、台所でウイスキーを毎日1本以上飲む「キッチンドラッカー」。彼女もAA活動で立ち直った。「恥ずかしいから、毎日酒屋を変えて、ウイスキーを買った。外から見えないように黒いバッグに瓶を入れた瞬間の喜び、それはそれは格別だった」

きよさんの当時の思い出話を聞くと、女性は深くうなずいた。

断酒中、我慢できなくなると、きよさんに電話した。「どうしても飲みたいんです。つらいです」

「ちょっと待って。10分だけ我慢して。10分だけ、受話器を持って、私とこのまま

話をしてくれ。ここで飲んだら、また一からやり直しなんやよ」

禁酒を続けられたことを祝って、AAの仲間が書いてくれた寄せ書き

きよさんは深夜、早朝、どんな時間でも電話に出てくれた。克服への後押しとなった。

それでも、「スリップ」と呼ばれる再飲酒を何度か経験した。最後の飲酒は31歳の時。当時、一緒に住み始めていた夫に「牛乳を買ってくる」とうそを言って店に行き、日本酒の一升瓶を買った。道ばたで封を切って飲んだ。

だが、それ以降13年間、アルコールを口にしていない。

女性は35歳で初めての子どもを授かり、今は家族5人で暮らす。日常生活でお酒を飲みたいとは思わなくなっている。ただ、「アルコール依存症は一生完治することがない病気、いつ再発するかわからない」。お菓子もアルコールが入っていないか、いつも注意する。そして何より、「どうしてる？」と今でも電話をくれるきよさんの存在そのものが、大きな心の支えになっている。

女性はときどき、浴びるようにお酒を飲んでいたころを思い出す。大学時代に「お酒がないと、人生の半分の楽しみがなくなる」と広言していた自分に、今ならこんな言葉をかけよう。

「お酒による刹那（せつな）的な楽しみより、人生、もっともっと大きな喜びがあるのよ」

■情報編 推計100万人、治療受けず

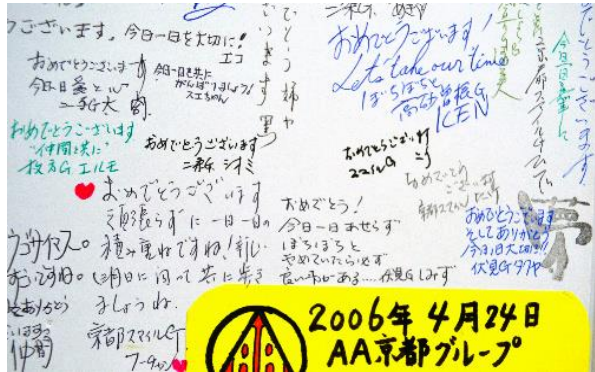
アルコール依存症は覚醒剤中毒などと同様に薬物依存の一つだ。アルコールの摂取で精神的、肉体的な「快楽」にとりつかれ、自分の意志で飲酒行動をコントロールできなくなる。「あの気分に戻りたい」という欲求から、強迫的にお酒を飲む行為を繰り返す。以前は慢性アルコール中毒（アル中）とも呼ばれていた。

日本は世界的に見れば、アルコールに寛容な社会だと考えられている。コンビニエンスストアなどで24時間いつでもアルコール飲料が購入でき、メディアには飲酒場面の広告があふれる。公共空間で昼間から飲酒して深酔い状態になっても、欧米などのように逮捕されることはない。

一方で、依存症になった患者は社会的に厳しい見方をされる。いまだに、意志が弱く性格的に問題があるというような誤った認識がされている。

厚生労働省などの調査では、日本でのアルコール依存症の患者は約109万人と推計されている。うち医療機関などで専門治療を受けている患者は約4万人だけで、治療を受けていない患者が100万人を超えるとみられている。

アルコール依存症と予備軍



アルコール依存症専門の安東医院（京都市）の安東毅（つよし）副院長（36）は「アルコール依存は病気なので、飲酒したらだれでも発病する可能性がある。スリップという再飲酒も、本人の意志に反して、病的な渴望感が原因になることがある」という。

医学的な治療は段階的に、（1）導入期（2）解毒期（3）リハビリ期に分けられる。導入期はまず、患者に「自分は

アルコール依存症だ」と自覚してもらう。

解毒期は断酒をして、アルコール依存症による合併症の治療、離脱症状の治療をする。離脱症状はアルコールを完全に断ったときに現れる禁断症状の一種で、幻視、発汗、食欲不振などになる。入院して治療する場合もある。

リハビリ期になると、自分の考え方、生活態度、飲酒行動を見直す認知行動療法と、連載にも登場した自助グループ、アルコールクス・アノニマス（AA）や断酒会などでの活動が中心になる。仲間と失敗体験を語り合うことで、断酒し続ける心の支えを見つける作業をする。（石川雅彦）

府内児童生徒の暴力行為件数 中学4割小学3割減 大阪日日新聞 2017年3月6日

児童生徒の暴力行為が全国最多水準の大阪府で、府教育庁が5年計画で取り組んでいる対策が成果を上げている。課題が大きい小中学校に新たな人員を配置し、特定の担当者が指導に集中できる環境を整備。中学の対象校では2年間で4割、小学校では1年間で3割余り件数が減少している。

千人当たりの暴力行為発生件数（2015年）は小学校で全国平均2・6件に対し、府は6・1件。中学では10・0件に対して28・2件。全国最多水準で推移してきた。

府教育庁は15年度、府内の公立中464校のうち、暴力行為の件数が多い162校に非常勤講師を新たに配置。生徒指導担当の教員を授業担当から外し、生徒の個別指導に集中できる環境をつくった。

生徒指導担当者を“司令塔”に学校組織として統一の方針を立てながら関係者が連携。問題が深刻な事案では警察や福祉機関といった外部機関とのやりとりも重視する一方、問題行動を起こす背景となる学力や人間関係にも対応した結果、経年比較できる125校の暴力行為件数は2年間で40・1%減った。

また、16年度には、府内の公立小994校のうち課題の大きい50校で、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、元校長といったアドバイザーを各校の状況に応じて配置。元校長らが巡回して小さなトラブルから対応し、専門家の意見も聞ける環境を整えた結果、比較可能な35校では1年間で31・9%暴力行為件数が減少した。

17年度は、小中学校が別々に取り組むのではなく、中学校区単位で小中関係者が情報を共有し、指導できる体制づくりを促す方針。府教育庁担当者は「これまでにない成果が上がっており、広い波及効果を生み出していきたい」と意欲を示している。

高度な医療、研究、患者サービスへ 国際がんセンター 大阪日日新聞 2017年3月6日



がんの専門病院の大阪国際がんセンター（大阪府中央区）が25日に開院する。大阪府立成人病センター（東成区）の移転新築を機に病院名を改称した。開院を前に報道関係者を対象にした内覧会が3日に開かれ、左近賢人病院長は「医療と研究のレベルはもちろん、患者サービスも国際レベルを目指す」と語った。

ゆったりとした空間の病室

大阪国際がんセンターは地上13階、地下2階。延べ床面積は成人病センターより広い約6万8千平方メートル。

病床数は500床あり、約200台分の立体駐車場も整備した。工事費と医療機器購入費を合わせた全体の事業費は293億円。

設備の充実を図り、化学療法室は20床から34床に増やし、救急診察室は1室から3室にそれぞれ拡充。また放射線診断機能を充実させ、検査待ち日数の短縮と早期診断の実

現を図る。

このほか「がん細胞バンク」（仮称）の設置に向けて準備を進めている。患者の同意を得て提供を受けた標本について、センター独自の細胞培養技術を活用し、長期の保存、管理を可能にするもの。新しい抗がん剤の開発に役立てるほか、がんの再発時に効果のある抗がん剤の判明につながるという。

左近病院長は同センターの方向性として、医療者の視点でのがん診断と治療法の追究に加え、患者の視点に立ったがんストレス対策の追求を掲げた。企業や大学などと連携し、新しい患者サービスの発信を目指すとしている。

キーワードは「好き」「熱意」 未来社会調査報告 大阪日日新聞 2017年3月6日



生活者の視点から近未来の行動や志向を研究している博報堂生活総研は、「好きの未来～わたしの熱が、世界をまわす」と題した昨年の調査結果を大阪市北区のホテルで発表した。

「好きの未来」と題して生活者志向を説明する博報堂生活総研の石寺修三所長

首都圏・阪神圏の成人男女3160人を対象に、2年ぶりに実施した大規模調査「生活定点1992-2016」に基づき、将来の暮らし向きについて約半数の49%が「良くも悪くもならない」と答え、「悪くなる」は17.6%と2割に満たないことを重視。「今の日本は常温社会。世の中は落ち着いてきた」と認識している人が半数以上の54.1%を占めた。

こうした時代にエネルギーとなるキーワードは「好き」ということと定義、「人が動く最大動機であり、生活者主導のイノベーション（切り口）、AI（人工知能）と向き合う人間固有

の武器であり、人を結びつけるきっかけ（同好の志）として、長寿社会の生きがいとなっている」と分析した。

「好きで熱中していることの有無」との質問には61.9%が「ある」と答え、「働き方改革によって解禁となる副収入を、こうした熱中している物で得たい」と希望する人は32%を数えた。

「好き」なことを中心に生活を組み立てる発想が台頭。自分好みにカスタマイズされた車や部屋の内装、好きな物を生かして副業を始めたり、同好者同士で学んだり、会社や役所などの組織に自分たちの嗜好（しこう）を認めさせたりなどの動きを起こすことが考えられるという。

企業経営にも影響し、顧客の好みを生かした事業開発や社員発想を重んじた組織改革、住民の意思を尊重した地域再生などへと派生していくとする。

同総研では「向かい合うだけの好きによる“熱意”から、一緒にパートナーとして活動し進む“熱動”に変わっていく」と予測し、「こうした生活者を活（い）かす場所や仕組みから変えていく必要がある」と結論付けている。

不登校経験者「学校以外の場を」 京都のフォーラムで語る 京都新聞 2017年3月6日

不登校になったきっかけやフリースクールでの学びについて話す生徒たち（京都市南区・京都テルサ）

不登校の子どもの学ぶ権利をどう保障するかについて考えるフォーラム「『不登校』から『多様な学び』へ」が5日、京都市南区の京都テルサであった。フリースクールに通う生徒たちが自らの経験を語り、学校以外の学びや居場所の必要性を強調した。



亀岡市のフリースクール「学びの森」が主催。昨年12月、不登校の児童生徒を国や自治体が支援することを初めて明記した教育機会確保法が成立し、2月に施行されたことを受けて開いた。

フォーラムでは、不登校経験を持つ6人が、人間関係や学習ペースが合わず、学校に行けなくなったり、辞めたりしたと打ち明けた。フリースクールに通い、年齢の違う生徒や大人との議論を通じて自らの課題と向き合えるようになったといい、「学校を否定しないが、自分は学校制度の外へ出たからこそ、生きる力を得ることができた」「教科の勉強だけが学びじゃないと知り、学ぶことが楽しくなった」などと話した。

続いて、参加者を交えたグループ討論があり、「フリースクールは税金と学費の二重払いになっており、費用面から通わせられない人もいる」「法律が成立して終わりではない。今後、どう生かすか考えることが必要」など問題提起があった。

京都府、引きこもり実態解明へ調査 民生委員ら協力 京都新聞 2017年03月06日

京都府は新年度、引きこもりの人の実態調査に乗り出す。都道府県ごとの実態はほとんど明らかになっておらず、府は、住民と接する機会の多い民生児童委員らを通じて、引きこもりの人の人数や年齢層、生活状況などを把握する。

半年以上にわたり自室からほとんど出なかつたり、趣味の用事でだけ外出したりする「引きこもり」の人について、内閣府は昨年9月、全国5千世帯での抽出調査を基に、全国で約54万人と推計している。都道府県で実態調査をしているのは山形県などごく一部。京都府は昨年9～11月に民間支援団体を通じた初の調査を行ったが、把握できたのは、すでに支援対象の493人分だけだった。

引きこもりの現状をより正確に把握しようと、府は京都市域を除く民生児童委員と民間支援団体に依頼し、これまで支援を受けていない人の調査を行う。民生児童委員らが普段の活動で把握している情報を集めるとともに、引きこもりの当事者には、家族などを通じて支援団体などを紹介し、社会復帰への足掛かりにしてもらう。

このほか、府の引きこもり支援チーム「チーム絆」内に、教員OB5人による特別班を新たに設ける。中学や高校を訪ねて不登校の現状について情報交換するほか、卒業後の支援に役立つ。

府は新年度一般会計当初予算案に、関連経費として1億2100万円を計上した。府青少年課は「引きこもりに対する施策は、これまでは待ちの姿勢だった。今後は積極的に情報発信し、少しでも多くの人が社会復帰できるように努めたい」としている。

社説：手話言語法 関心高めて制定を急げ 京都新聞 2017年03月06日

ろう者がコミュニケーションに使う手話を、一つの言語と認める「手話言語法」の制定を求める機運が全国的に高まっている。

日本語習得の妨げになると排除されてきた歴史がある手話を、日本語と同等の言語と認め、教育をはじめ、司法手続きや職場などさまざまな場で手話を使う機会を保障するための法整備だ。

すでに、自治体レベルでは京都市、城陽市、向日市の3自治体を含め70を超える自治体が手話への理解や普及を目指す手話言語条例を制定し、京都市では手話が必要な観光客らをもてなすため、ホテルや社寺など観光施設のスタッフを対象に手話研修も始めている。

すべての地方議会でも手話言語法の制定を求める意見書を採択ししている。与野党ともこの動きを真剣に受け止める必要がある。早期成立を求めたい。

日本における手話教育は1878年に京都で始まったとされる。しかし、日本語が身につかないとの理由から、1933年以降、相手の口を見て話を理解する口話法が公立のろう学校で主流になり、手話を教えるところは少なかったという。

手話が言語として認められない時期が長く続いたが、2006年に国連障害者権利条約で手話が「言語」と明記され、これを機に日本でも11年の改正障害者基本法で言語に含まれると規定された。

こうした流れを受け自治体だけでなく、手話への理解や啓発に向けた具体策を示すのが国の責務だ。ろう者が聞こえる人と対等に社会参加できる「共生社会」の実現こそが手話言語法の理念でもあろう。

そのためにも手話への関心をもっと高めていく必要がある。聞こえることが当たり前の世界に生きる人と、聞こえない人の世界は当然違う。お互いどんな世界なのか想像を巡らし、また知ろうとすることが大切ではないだろうか。

全日本ろうあ連盟によると、途中で聞こえなくなった人を含め聴覚障害者は全国に約35万人いるが、手話を使える人は10万人程度という。手話を使える人はまだまだ少なく、どう増やしていくかも大きな課題だ。

また、法や条例を整備し、手話対策の予算を増やすだけでは十分とは言えない。まず、市民が、自分の住んでいる自治体が、手話に対してどんな施策を打ち出しているのかを知ることが必要だ。一人一人がそれぞれ考え、行動に移せば共生社会に近づけるはずだ。

社説：待機児童対策 長期的視野で練り直しを 西日本新聞 2017年03月06日

「保育園落ちた」一。この春も全国各地で怒りの声が響く。やむなく離職を選択する人もいるという。切実な訴えを、政府はどこまで真剣に受け止めているのか。

2017年度末までに、認可保育所などに入れない待機児童をゼロにする一。この政府目標について安倍晋三首相が国会で「非常に厳しい状況」と述べ、達成は事実上困難という認識を表明した。

「働く女性が見積もり以上になった」のが理由というが、女性の社会参画促進も政権公約だ。見通しの甘さは否めない。これを機に抜本的に対策を見直すべきだ。

国の待機児童対策の柱は、保育の受け皿拡充だ。13～17年度末の5年間で、受け入れ枠を約240万人から約50万人増やす。小規模保育が着実に増え、こちらは達成の見通しが立ってきた。

ところが、待機児童は昨年4月時点で約2万3千人と、2年連続で増加した。これとは別に保護者が育児休業中などの理由で集計に含まれない「隠れ待機児童」は約6万7千人に上る。

少子化で保育需要はいずれ減ると考えるのは短絡に過ぎる。

民間シンクタンクの日本総研が、40年までの保育所と幼稚園に対するニーズの推移を試算した。

少子化で幼稚園ニーズは減り続けるが、保育所ニーズは20年ごろまで増え、その後は横ばいで推移する。40年まで増える可能性もあるという。女性の就業率が上昇し、共働き世帯が増えるためだ。

国は保育士配備や設置の基準などを緩和しながら、ひたすら受け皿を増やしてきた。この間、「保育の質」を高める議論はほとんどなされていない。

無論、待機児童の解消は喫緊の課題だ。とはいえ、目先の数値目標に目を奪われるあまり、「健やかに育てる」ことを軽んじ、当座しのぎの対策になっていないか。

共に働き、一緒に子育てする夫婦は増え続けていく。社会の変化を見据えた働き方改革と、安心して子どもを託せる環境の整備が欠かせない。長期的な視野に立って取り組む必要がある。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

